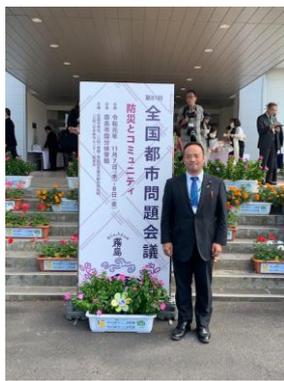


# 第 81 回全国都市問題会議報告書

令和元年 11 月 18 日

貝塚市議会議員 真利 一朗 殿

大阪維新の会 中川 剛（報告者）



日程：令和元年 11 月 7 日～8 日

場所：霧島市国分体育館

【11 月 7 日】

9：50 基調講演 「鹿児島県の歴史から学ぶ防災の知恵」

講師 原口 泉氏（志學館大学人間関係学部教授）

「鹿児島県の歴史から学ぶ防災の知恵」と題して、志學館大学教授の原口泉氏より講演がなされました。門割（かどわり）制度という防災農法が江戸時代、薩摩藩・島津家によってなされています。東北や西日本の河川流域などで局所的に多くみられる制度だが、薩摩藩では全領域で行われていました。門割制度とは、幾つかの農家の集まり毎に田畑を割り当て、一定期間ごとに割り変えをする制度です。割り当てられた田畑は、一か所にまとまっておらず、細かく分けられた耕地を、組み合わせています。田畑を分散して持つことで、一見面倒な制度であり、平常時は手間が多くかかりますが、災害時には、一農家の作物等が全滅するという壊滅的な打撃とならないようリスクを分散化させることが行われていました。

防災対策は、災害が起きることを前提として考えるべきであるとの結論でした。

11：00 主報告 「霧島市の防災の取組 ー火山防災ー」

報告者 中重 真一（鹿児島県霧島市長）

「霧島市の防災の取組 ー火山防災ー」と題して、開催市霧島市長の中重真一氏より講演されました。平成 23 年に霧島山において、新燃岳が約 300 年振りに噴火しました。この時の爆発的噴火では、空振（くうしん）と呼ばれる衝撃波が発生し、12 キロ離れた施設・住宅等のガラスが破損する被害が起きています。霧島市では、その後、新燃岳安全対策マップを作成、登山者等の対策として、新燃岳周辺にモーターサイレンを 5 基整備、登山口に噴石や降灰から身を守るための避難壕を設置されています。また、自治体間の連携として霧島山を取り巻く 5 市 2 町で構成する「環霧島会議」では、広域連携として火山防災マップを作成するなど緊密な連携、協力体制の充実の強化を図っています。

13：10 一般報告 「災害とコミュニティ：地域から地域防災力強化への答えを出すために」

報告者 田中 重好（尚絅学院大学人文社会学群長）

「災害とコミュニティ ―地域から地域防災力強化への答えを出すために―」と題して、尚絅学院大学人文社会学群長の田中重好氏より講演がなされました。

避難行動は、3つの環境である、物理的環境、情報環境、組織環境の中で行われる。課題は、生活コミュニティの育成、自治体職員の市域のコミュニティ状況の認識不足等、市域内のコミュニティの多様性を正しく認識できていないこと。行政は、あくまで地域のバックアップの役割にとどまりながら、地域の防災力向上の実質を上げなければならない。結論として、全国の自治体が共同の経験を共有することでそれぞれの地域の防災強化が実現する。

14：40 一般報告 「平成30年7月豪雨災害における広島市の対応と取組について」

報告者 松井 一實（広島県広島市長）

「平成30年7月豪雨災害における広島市の対応と取組について」と題して、広島市長の松井一實氏より講演がなされました。広島市は平成26年8月の豪雨災害以降、災害対応に係る組織・体制の強化を図る。複数局に分散していた危機管理機能を集約した危機管理室の新設を行いました。また、災害リスクに応じて、手順を踏みながら迅速かつ柔軟に動けるようソフト面を整備する事により、早い段階から整理された災害の情報を得ることができ、先を見通した判断ができるようになった。

平常時は、大規模・広域自然災害に備え、近隣の市町との危機管理体制の連携を図ること。災害発生の可能性が高まった時は、恐れることなく、人命を大切にすること。

災害を記録に残し、継承を図っていく事が重要。

15：50 一般報告 「火山災害と防災」

報告者 中田 節也（防災科学技術研究所火山研究推進センター長）

「火山災害と防災」と題して、国立研究開発法人 防災科学技術研究所 火山研究推進センター長の中田節也氏より講演がなされました。

日本の火山活動は穏やかで、同じように火山国であるインドネシアやチリに比べて少なくなってきた。日本では巨大噴火は300年近く起きておらず、大噴火も約100年間起きていません。ただ、今は、たまたま静穏ですが、近い将来、大きな噴火が必ずやってくるので、防災対策としてのジオパークという仕組みを使って火山災害について理解する必要がある。

【11月8日】

9：30 パネルディスカッション

テーマ「災害とコミュニティ」

コーディネーター：田中 正人氏（追手門学院大学地域創造学部地域創造学科長・教授）

パネリスト：大矢根 淳氏（専修大学人間科学部教授）

磯打 千雅子氏（香川大学地域強靱化研究センター特命准教授）

持留 憲治氏（霧島市国分野口地区自治公民館長）

豊岡 武士氏（静岡県三島市長）

神出 政己氏（和歌山県海南市長）

豊岡武士氏（静岡県三島市長）

三島市では、防災コミュニティ組織自主防災組織が結成され市内 14 校小学校区に協議会、連絡会が組織され課題解決に向けた取り組み『ご近所力』を高める普及啓発の取り組みを紹介。

神出 政己氏（和歌山県海南市長）

南海トラフ地震に備え、震度 7 の揺れと共に 8 メートルの津波が押し寄せ、沿岸部では 6 7 0 ha が浸水する他、死者は 4 0 0 0 人、建物は全体の 4 割にあたる 1 万棟以上が全壊するなど沿岸部を中心に甚大な被害が予測。それに備えた防災マニュアルを作成して市民一斉訓練や重点地区に重きを置き、特に津波避難訓練では津波が到達するまでの間にどのタイミングでどのような行動が必要となるなど行政、地域、学校等で情報の共有を図っている取り組みを紹介。

コミュニティの希薄化、災害リスクの複雑化、自然災害の多様化などにより、防災・減災が益々困難なまちの形となってしまっています。このような状況を踏まえるなかで、防災・減災のためにはコミュニティの連携強化・統合・再構築を図っていく必要があります。

行政が、災害に強いまちづくりを行う為には、住民コミュニティの強化、住民同士が危機意識を共有する事、共通の目的を持って、積極的に防災訓練に参加をして頂くこと、このことが結果的にコミュニティの再構築に繋がると考えます。